

スルガ銀行
2019年度通期決算説明会

2020年5月26日

スルガ銀行

■ 目次

I 2019年度決算

・2019年度通期決算実績	P.1
・実質与信費用、シェアハウス関連融資 <単体>	P.2
・ローン種類ごとの残高、利回り、延滞率 <単体>	P.3
・利ざや等の状況 <単体>	P.4
・自己資本、経費・OHRの推移 <単体>	P.5

II 中期経営計画 “Re:Start 2025”の進捗

・中期経営計画の遂行状況（重要課題への対処等・営業等）	P.6
・投資用不動産ローンの管理及び内部管理体制	P.8

III 新型コロナウイルス感染拡大への対応

・新型コロナウイルス感染拡大への対応	P.9
・新型コロナウイルス感染拡大の影響	P.10

IV 業績見通し

・2020年度 業績見通しの前提（営業の方針・2019年度対比）	P.11
・2020年度 業績見通し <単体・連結> <中期経営計画 第1フェーズ経営指標対比>	P.13

V TOPICS

・ノジマグループとの提携	P.15
--------------	------

参考資料

・金融再生法開示債権詳細 <単体>	参1
・グループ機能の見直し -新 ダイレクトワン誕生-	参2

I 2019年度決算

II 中期経営計画 “Re:Start 2025” の進捗

III 新型コロナウイルス感染拡大への対応

IV 業績見通し

V TOPICS

■ 2019年度通期決算実績

<単体>

(億円)

	2018年度 実績	2019年度 実績	前期比
業務粗利益	999	803	▲196
経費	468	437	▲30
コア業務純益	526	363	▲162
業務純益	264	365	+101
経常利益	▲749	399	+1,149
当期純利益	▲970	244	+1,214

実質与信費用	1,363	24	▲1,339
--------	-------	----	--------

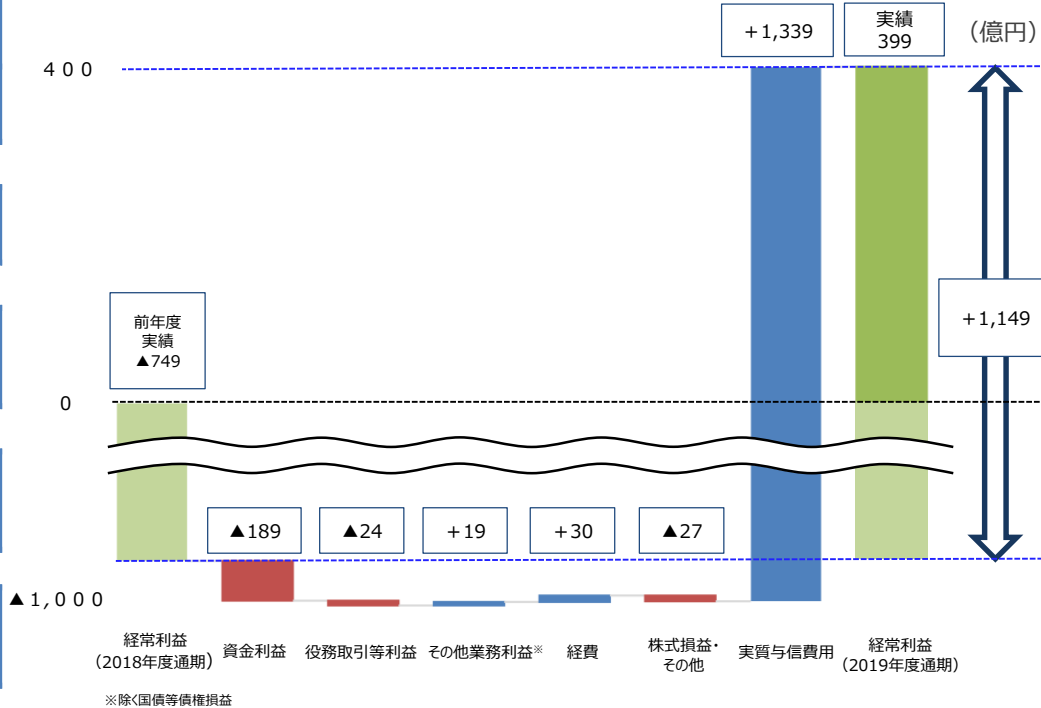
ROE(%) (当期純利益ベース)	▲30.6	11.3	+41.9
----------------------	-------	------	-------

親会社株主に帰属する 当期純利益	▲971	253	+1,224
---------------------	------	-----	--------

EPS (円) (連結)	▲419.3	109.3	+528.6
-----------------	--------	-------	--------

経常利益増減要因 (前期比)

	主な増減要因
資金利益	・貸出金利息の減少 (平残要因▲124億円、利回り要因▲38億円) ・有価証券利息配当金の減少 (▲31億円)
役務取引等利益	・証券化に係る支払手数料
その他業務利益	・証券化に係る売却益 (+19億円)
経費	・人件費の減少 (時間外、賞与など) ・物件費の減少 (前期は全件調査に関する費用等を計上)
実質与信費用	・貸倒引当金繰入額の減少 (前期繰入の主因: シェアハウス関連) ・貸倒引当金の取崩し ①創業家ファミリー企業の融資回収 (▲134億円) ②シェアハウス関連融資先: 譲渡やランクアップを主因 (▲133億円)



■ 実質与信費用、シェアハウス関連融資 <単体>

・実質与信費用・貸倒引当金について

(単位：億円)

項目	通期 実質与信費用	4Q (2020/1~2020/3)
シェアハウス関連融資先	▲ 1 3 3	▲ 8 5
投資用不動産ローン ※	2 2 1	▲ 1 8
住宅ローン	1 0	0
無担保ローン	3	▲ 1
創業家ファミリー企業	▲ 1 3 4	-
創業家ファミリー企業以外の事業性貸出	5 7	5 0
合計	2 4	▲ 5 4

貸倒引当金
1,025
589
27
10
-
88
1,741

※ 投資用不動産ローン：ワンルームローン、一棟収益ローン、その他有担保ローン

・シェアハウス関連融資 金融再生法開示債権ベース

(単位：億円)

	総与信残高	破産更生 債権等	危険債権	要管理債権	合計 (金融再生法ベースの 開示額)	正常債権
2019年 3月	2,503	865	510	880	2,256	246
2019年 9月	2,461	899	411	977	2,288	173
2020年 3月	1,921	459	289	1,007	1,755	165

・シェアハウス関連融資保全状況

	総与信残高 A	うちシェアハウス債権	保全額 B	未保全額 C	引当額 D	保全率 (B+D)/A
2019年 3月	2,503	2,019	914	1,588	1,393	92.20%
2019年 9月	2,461	1,993	906	1,555	1,351	91.74%
2020年 3月	1,921	1,547	727	1,193	1,025	91.29%

※ シェアハウス関連融資のある債務者ベース

※ 保全額：担保等による保全額に一定割合を乗じた保全見積額

※ 総与信残高、シェアハウス債権：貸出金・貸出金に準ずる仮払金・貸出金未収利息

■ ローン種類ごとの残高、利回り、延滞率 <単体>

(億円)

ローン種類	2019年3月			2020年3月		
	残高	利回り	延滞率	残高	利回り	延滞率
有担保ローン	24,244	3.24%	4.31%	20,990	3.12%	4.14%
住宅ローン	6,186	2.89%	0.27%	5,513	2.87%	0.59%
ワンルームローン	3,294	3.44%	0.85%	1,956	3.41%	1.65%
一棟収益ローン	12,269	3.51%	1.58%	11,561	3.33%	3.34%
シェアハウスローン	2,019	1.99%	39.76%	1,546	1.47%	27.89%
その他有担保ローン	476	4.88%	0.62%	412	4.89%	1.05%
無担保ローン	2,403	10.09%	1.50%	2,079	10.23%	1.76%
カードローン	1,572	11.37%	0.59%	1,384	11.52%	0.70%
無担保証書貸付等	831	7.68%	3.21%	694	7.66%	3.88%
個人ローン	26,648	3.86%	4.05%	23,070	3.74%	3.93%
法人向け投資用不動産ローンやアセットファイナンス	—	—	—	66	2.19%	—

※延滞率 = 3カ月以上延滞債権 ÷ ローン残高

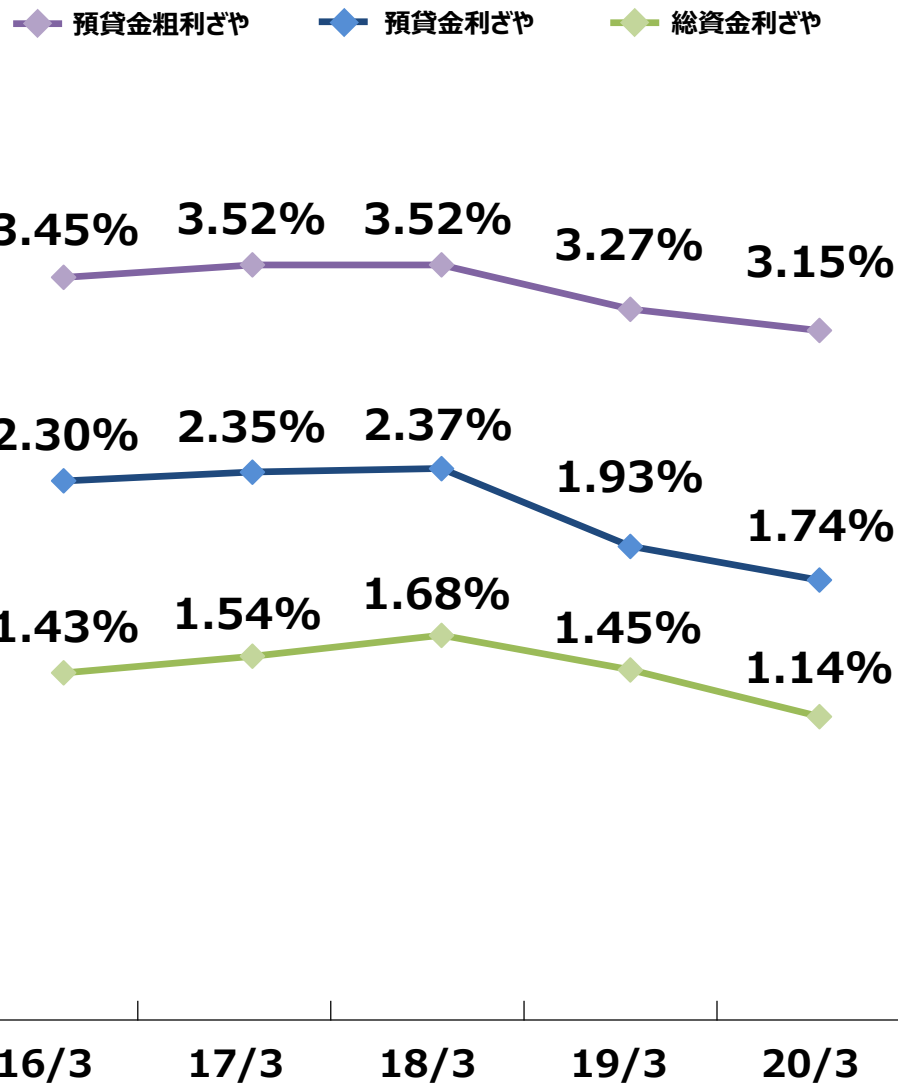
※利回り：対顧客利回り（保証料、未収利息勘案前）、末残ベース

※ワンルームローン・有担保ローン・個人ローンの利回り・延滞率は証券化した債権を原債権ベースで算出

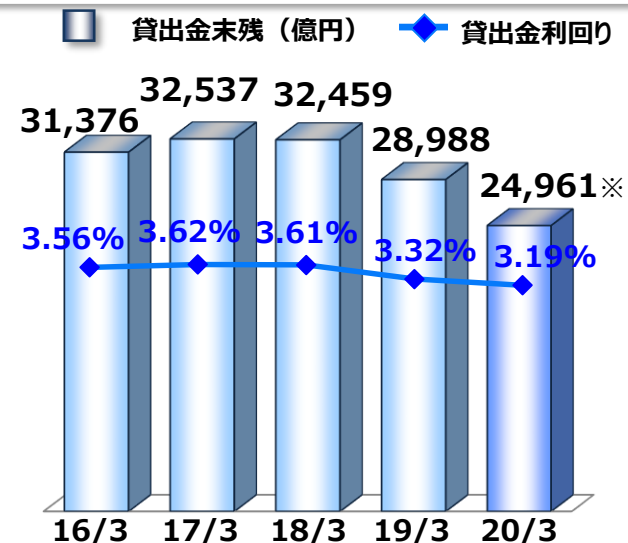
※商品単位で集計しており、シェアハウスローンの利用者が約定返済を止めている場合、他の商品の延滞率にも影響

■ 利ざや等の状況 <単体>

利ざや等の状況

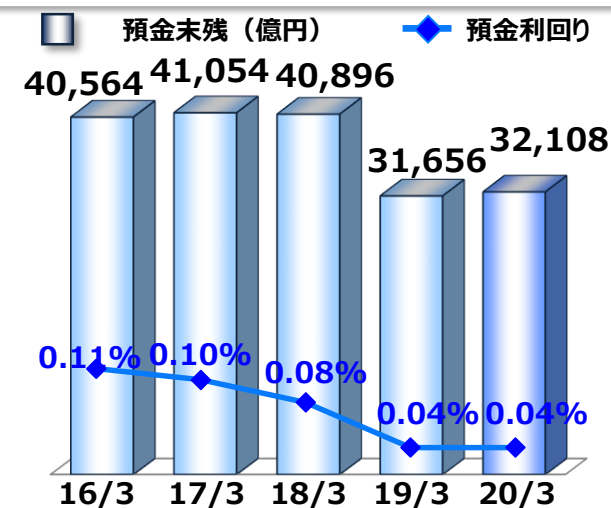


貸出金利回りと貸出金未残



※20/3期の減少要因には、ワンルームローンの証券化、創業家ファミリー企業の融資取引解消、シェアハウス関連融資債権の譲渡による約2,000億円を含む

預金利回りと預金未残



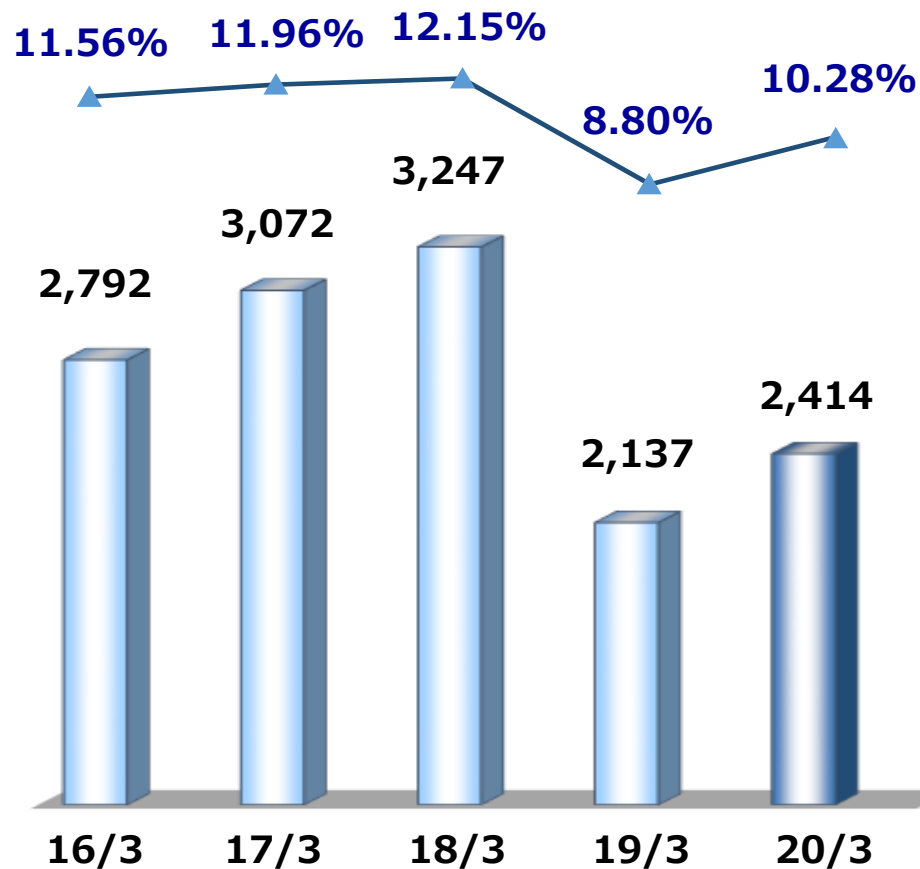
■ 自己資本、経費・O H Rの推移 <単体>

自己資本・自己資本比率の推移

■ 自己資本

▲ 自己資本比率

(億円)



経費・O H Rの推移

■ 業務粗利益

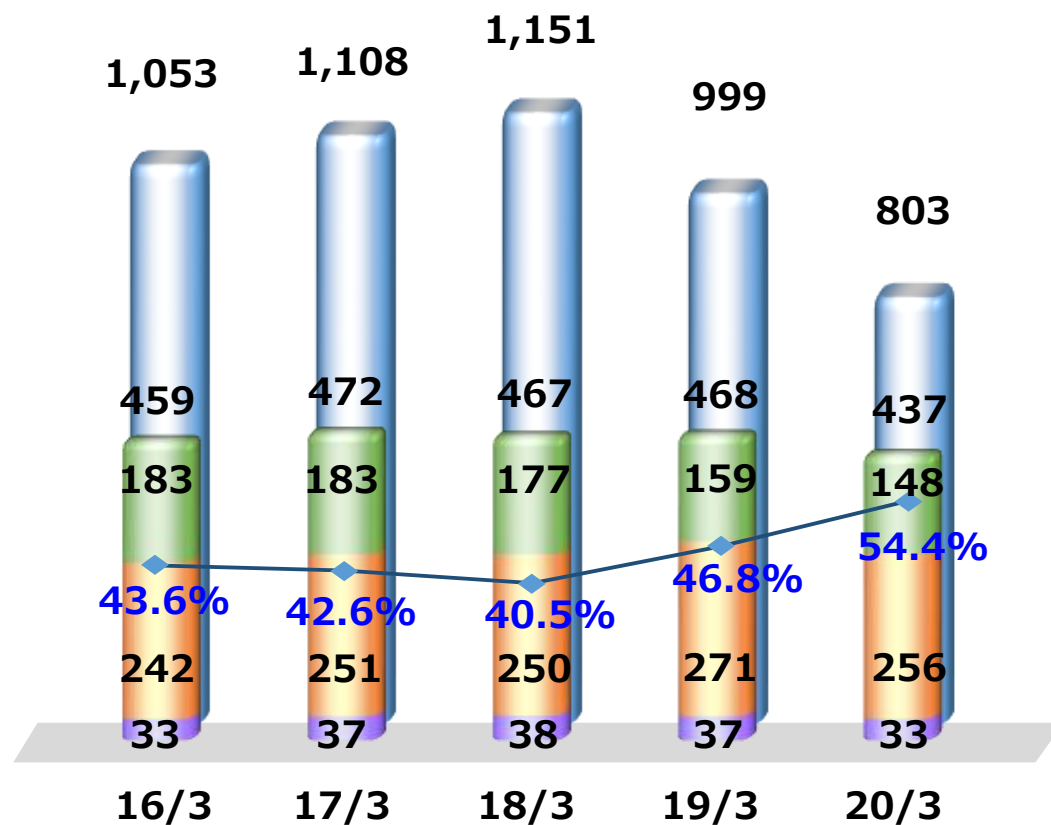
■ 人件費

■ 物件費

■ 税金

◆ O H R

(億円)



I 2019年度決算

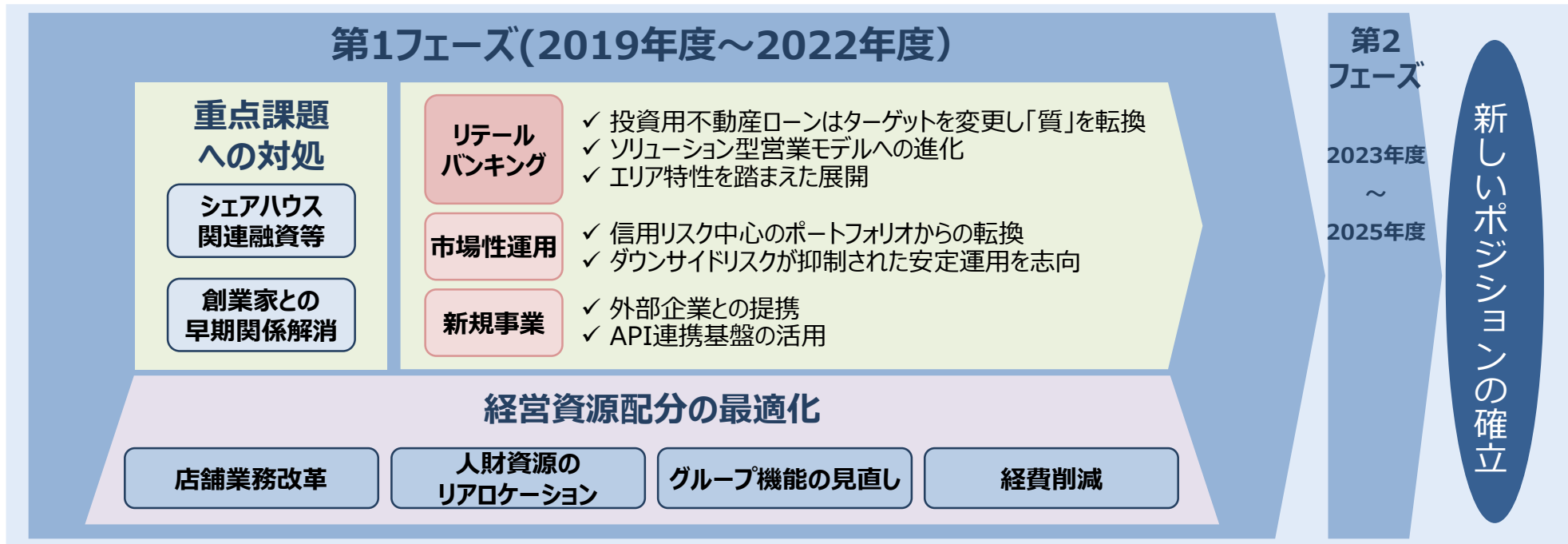
II 中期経営計画 “Re:Start 2025” の進捗

III 新型コロナウイルス感染拡大への対応

IV 業績見通し

V TOPICS

■ 中期経営計画の遂行状況 <重要課題への対処等>



シェアハウス関連融資等への対処

- 2020年3月25日 民事調停中のお客さま257名の債権440億円の債権譲渡を実施。引き続き、シェアハウス関連融資問題の終局的解決に取り組んでまいります。

創業家との早期関係解消

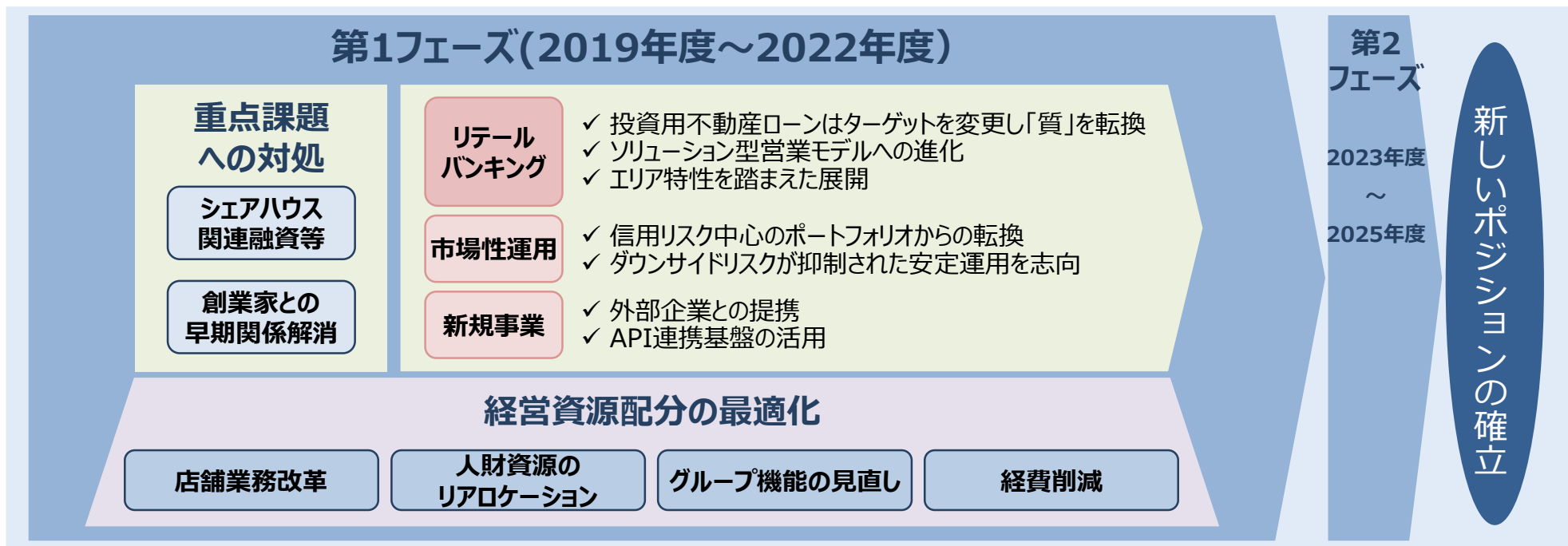
- 2019年10月に創業家及びファミリー企業との資本関係を解消。2020年2月創業家ファミリー企業との融資取引を解消。

構造改革

- 2019年度の経費は30億円減少し、2022年度までの削減額の45%を達成。
- 2019年度 強固な財務基盤を構築するために、保有する美術品及び不動産などに対して厳正な評価を実施し94億円の減損損失を計上。
- 2020年4月 保証業務を営む子会社3社「ダイレクトワン」「スルガ・キャピタル」「SDP」を統合し、新「ダイレクトワン」誕生。
- 2020年5月 保険募集業務を営む「ライフナビパートナーズ」の保険代理店事業を譲渡。

統廃合・建替等を予定する拠点を含む

■ 中期経営計画の遂行状況＜営業等＞



リテールバンキング

- 個人向けの投資用不動産ローン・住宅ローンは、新たな営業及び業務プロセスが徹底されるよう整備を進めている。（2019年度実行額62億円）
- 法人向けのアセットファイナンス等は、新たな取り組みとしてスタート。（2019年度実行額66億円）
2019年度後半4か月間の実績からは手応えがあり、もう一段の事業拡大を図っていく。

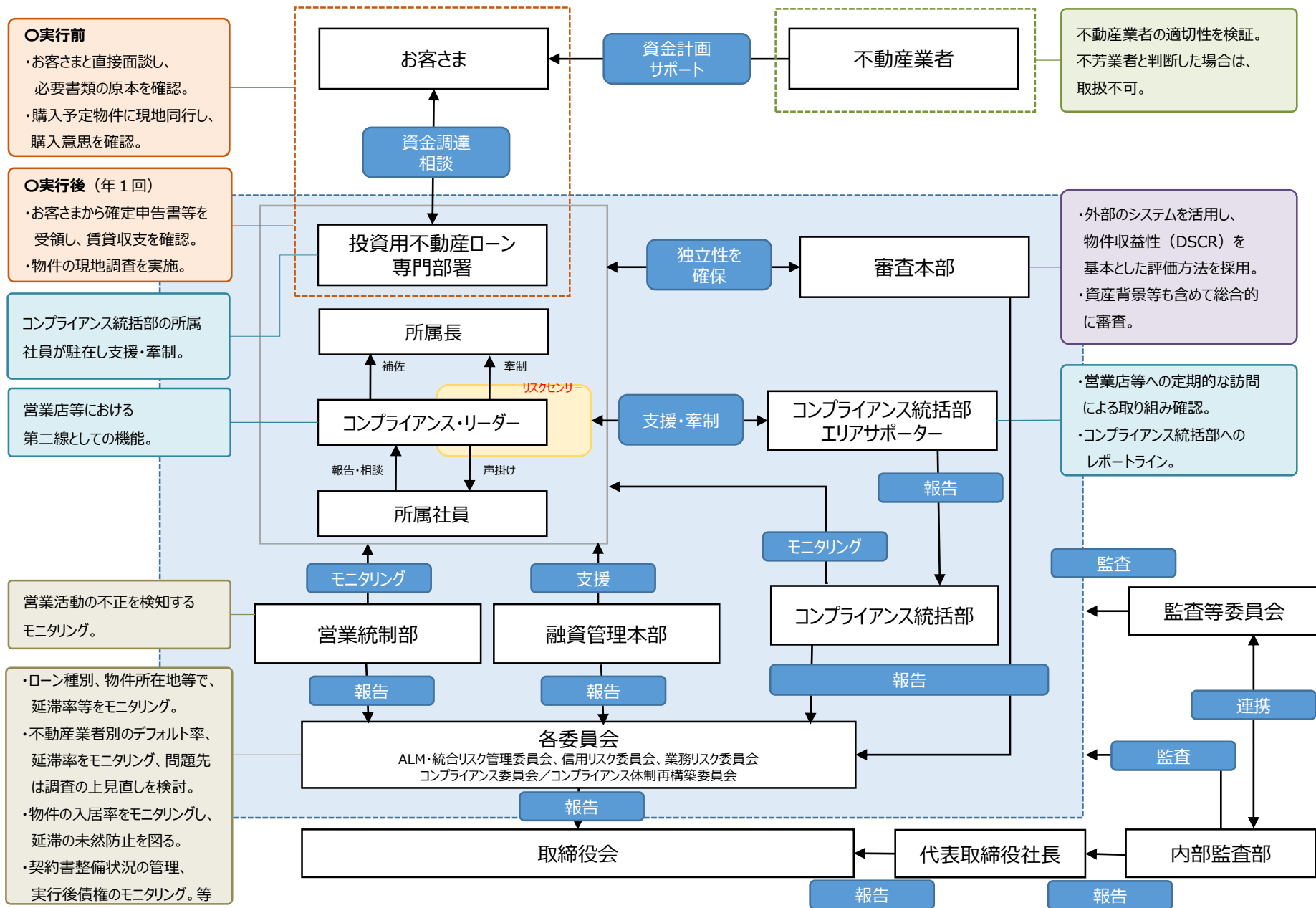
市場性運用

- 2020年度上期の運用開始に向け、外部の知見を取り入れ、運用スキル、リスク管理、システムの態勢整備が完了した。

外部企業との連携

- 2019年10月 新生銀行と事業承継及びM&Aに関する業務提携を締結。
- 2020年5月 ノジマと資本業務提携に関する合意書を締結。

■投資用不動産ローンの管理フロー及び内部管理体制



I 2019年度決算

II 中期経営計画 “Re:Start 2025” の進捗

III 新型コロナウイルス感染拡大への対応

IV 業績見通し

V TOPICS

■ 新型コロナウイルス感染拡大への対応

お客さま並びに従業員とその家族の健康・人命保護を最優先としたうえで、社会機能の維持に不可欠な金融インフラとして、必要な金融サービスを安心・安全に配慮しながら継続して提供

業務継続体制

営業店：お客さまの安心・安全を確保

窓口にてパーティション
設置

待合ロビーの間引き

不要不急の訪問活動
の自粛

一部店舗における
昼休業の導入

営業店・本部共通：従業員の安心・安全を確保

スプリット・チーム制の
導入

セミナー・イベント等の
自粛

在宅勤務・時差出勤

研修・会議での
T V 会議の活用



飛沫防止のためアクリルスクリーンを
窓口に設置

金融サービス機能の提供

円滑な資金供給・支援

静岡県・神奈川県の中企業向け制度融資

利子補給や信用保証料の補助が適用される静岡県・神奈川県の
制度融資の取扱いを開始

個別事情を踏まえた柔軟な条件変更

法人、個人問わず、個別事情を踏まえ、柔軟に条件変更相談の対応

相談窓口の設置等

相談窓口の設置

平日に限らず休日、ゴールデンウィーク中も相談窓口を設置

T V 会議を活用したローン相談

感染拡大防止の観点から、来店せずにT V 会議を活用したローン相談も実施

【新型コロナウイルス関連相談件数・融資対応件数】

融資関連相談件数	新規融資実行件数	条件変更対応数
1,398件	74件	743件

※ 5月22日時点、事業性融資・消費性ローンの合計

■ 新型コロナウイルス感染拡大の影響

- ✓ 新型コロナウイルス感染拡大防止のための行動自粛により、個人ローンの新規営業について上期は自粛し、影響を受けているお客さまへの支援に特化する。
- ✓ 2019年度に取引先の業況悪化に備え予防的に引当金を積み増したが、引き続き状況を注視する。

主なビジネス	想定される影響
投資用不動産ローン	・ 投資家が不動産投資を手控えることにより、新規実行額が伸び悩む可能性がある。 ・ 物件の実査等が困難になることで審査に支障をきたし、新規実行額が伸び悩む可能性がある。 ・ 主要なアセットタイプである住居の入居者の収入減少に伴い、お客さまの家賃収入が減少することで延滞が増加し、与信関連費用が増加する可能性がある。 ・ 不動産価格の下落により与信関連費用が増加する可能性がある。 ・ 融資先への返済条件変更等の支援対応により、与信関連費用が増加する可能性がある。
法人向け投資用不動産ローン (アセットファイナンス)	・ 不動産価値や賃料収入の下落により、与信関連費用が増加する可能性がある。 ・ 投資家の様子見、現地視察の見送り、リモートワークへの切り替えなどにより、取組み案件の減少や案件取扱事務が長期化することで、新規実行額が想定より減少する可能性がある。
住宅ローン	・ 消費者が住宅購入を手控えることにより、新規実行額が伸び悩む可能性がある。 ・ お客さまの収入減少による延滞増加により、与信関連費用が増加する可能性がある。 ・ 不動産価格の下落により、与信関連費用が増加する可能性がある。 ・ 融資先への返済条件変更等の支援対応により、与信関連費用が増加する可能性がある。
無担保ローン	・ 消費活動の自粛・制限により目的別ローン、クレジットリボの新規実行額が伸び悩み、利用残高が減少する可能性がある。 ・ お客さまの収入減少による延滞増加により、与信関連費用が増加する可能性がある。 ・ 新規融資、融資条件変更等の支援対応により、与信関連費用が増加する可能性がある。
法人向けビジネス	・ 旅館、飲食、小売りを中心に企業業績の悪化により、与信関連費用が増加する可能性がある。 ・ 新規融資、融資条件変更等の支援対応により、与信関連費用が増加する可能性がある。

I 2019年度決算

II 中期経営計画 “Re:Start 2025” の進捗

III 新型コロナウイルス感染拡大への対応

IV 業績見通し

V TOPICS

■ 2020年度業績見通しの前提（営業方針）

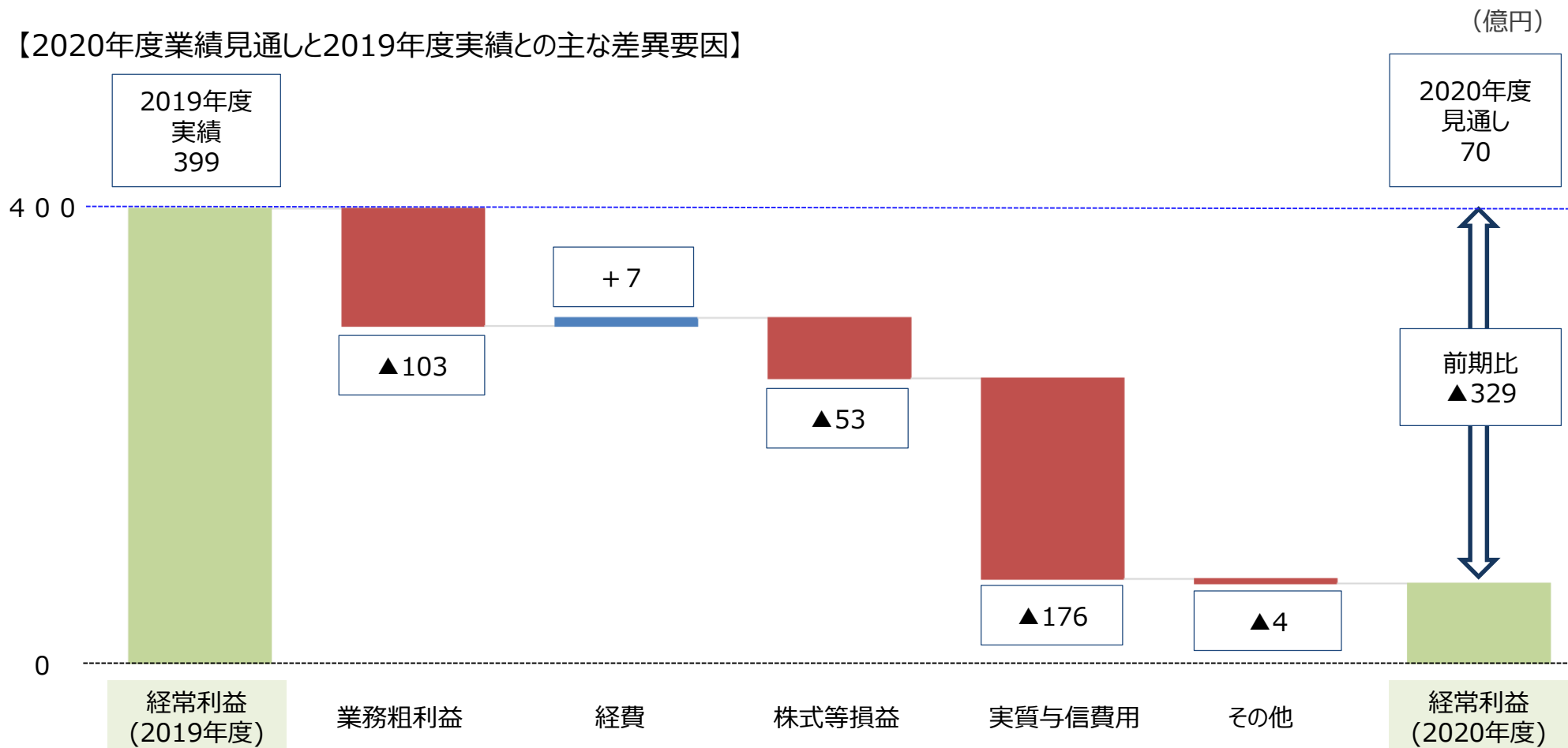
		上期	下期
環境認識		新型コロナウイルス感染症による自粛と緩和の交錯フェーズ	
		経済復興フェーズ	
地域金融機関としての責務		静岡県・神奈川県を中心に、新型コロナウイルス感染症の影響を受けているお客さまに対する事業・生活再建に注力	
中期経営計画の推進	営業活動の再開に向けた準備	営業活動再開時の対応	
	課題認識	対応策	
	営業体制の整備	分散する営業拠点を集約し、大都市圏を中心としたマーケットのあるエリアへ資源投入	
	営業チャネルの再構築	不動産業者との提携関係の構築を進めることによるインバウンドの仕組み作り 既存不動産業者との非対面ツールを活用した関係性の継続	
	新しい常態への対応	顧客接点のリモート化や業務プロセスにおけるデジタル化の促進	
	マーケットへの適応	顧客ニーズの検証に基づく、取扱い基準のマイナーチェンジ	
	投資用不動産ローン	・個人向け 重点顧客として位置付けた富裕層・準富裕層へのシフトは進んでおり、更にアプローチを強化 顧客セグメント別申込金額割合 ※セグメントは、NRIマーケット分類を適用（純金融資産保有額） ・法人向け アセットファイナンス市場での当社プレゼンス向上に伴い、もう一段の事業拡大を図る	
	HL	新型コロナウイルス感染症による「住まい」に対する価値観の変化を新たな機会として捉える （例）地方・郊外への住替えやセカンドハウスのニーズ	

■ 2020年度業績見通しの前提（2019年度対比）

【経常利益の前提 通期見通し70億円】

- ・業務粗利益は、新型コロナウイルス感染拡大の影響の中、新規ローンの営業を下期から再開する前提としており、貸出金利息が減少することを主因に前期比103億円減益を見込む。また、経費は7億円削減の見込みであり、コア業務純益は、前期比93億円減少の270億円の想定。
- ・2019年度は、政策投資株式の売却益53億円を計上した一方、当期は市場環境が不安定なこともあり、株式等損益の計上は想定せず。
- ・実質与信費用は、新型コロナウイルス感染拡大の影響、シェアハウスローンに対する追加引当と下期における債権譲渡の実施を見込み、前期比176億円増加の200億円を想定。

【2020年度業績見通しと2019年度実績との主な差異要因】



■ 2020年度 業績見通し <単体・連結>

(単位：億円)

【単体】

	2019年度 実績 ①	2020年度見通し			前期比 ②－①
		上期	下期	通期 ②	
経常収益	1,044	430	420	850	▲194
業務粗利益 (A)	803	360	340	700	▲103
経費 (B)	437	220	210	430	▲7
コア業務純益	363	140	130	270	▲93
経常利益	399	0	70	70	▲329
純利益	244	▲40	90	50	▲194

実質与信費用 (C)	24	140	60	200	+176
------------	----	-----	----	-----	------

RA業務粗利益 (A－C)	778	220	280	500	▲278
---------------	-----	-----	-----	-----	------

OHR (B÷A)	54%	61%	61%	61%	+7%
-----------	-----	-----	-----	-----	-----

自己資本比率	10.28%	10.3%		10.8%	+0.52%
--------	--------	-------	--	-------	--------

【連結】

2020年度見通し		
上期	通期 ③	連単差 (③－②)
485	960	+110

5	80	+10
▲35	60	+10

※RA(Risk Adjusted)業務粗利益＝業務粗利益－実質与信費用

※2020年度の業績見通しは、新型コロナウイルス感染症による影響について、現時点で想定される事象を考慮し算出しておりますが、

当該影響が長期間にわたり継続する場合には、与信費用の更なる増加等、業績見通しが変更となる場合があります。

■ 2020年度 業績見通し <中期経営計画 第1フェーズ経営指標対比>

単位：億円

単体		2020年度 (予想)	2022年度 (計画)
	RA業務粗利益 ^{*1}	500	490
	OHR ^{*2}	61%	60%以内
	当期純利益	50	60
	自己資本比率	10.8%	10%超
連結	親会社株主に帰属する 当期純利益	60	70

*1 RA (Risk Adjusted) 業務粗利益 = 業務粗利益 - 実質与信費用

*2 OHR (Over Head Ratio) = 経費 ÷ 業務粗利益

I 2019年度決算

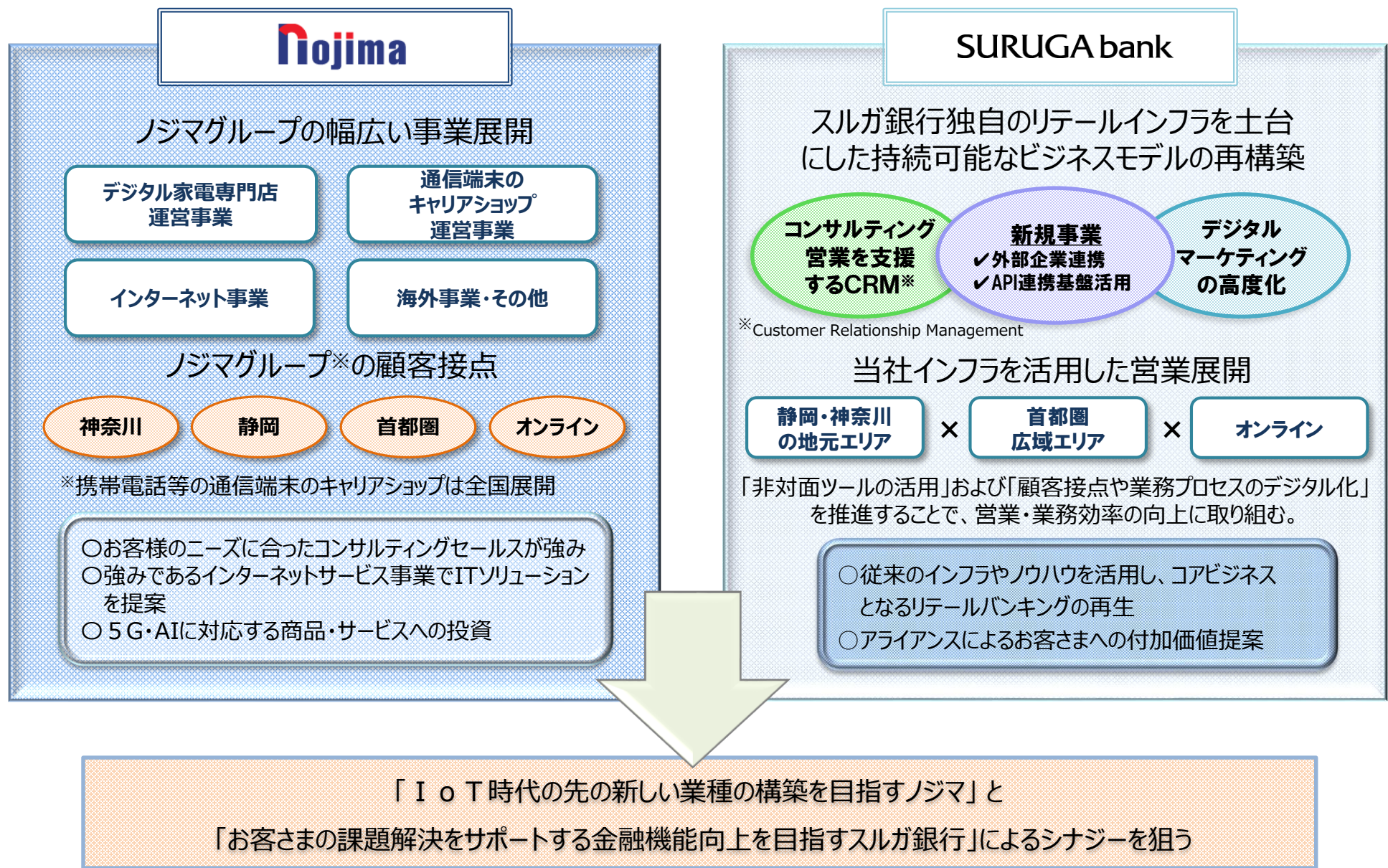
II 中期経営計画 “Re:Start 2025” の進捗

III 新型コロナウイルス感染拡大への対応

IV 業績見通し

V TOPICS

■ ノジマグループとの提携について



參考資料

■ 金融再生法開示債権詳細 <単体>

(単位：億円)

開示区分	20年 3月期 与信残高	構成比	法人・個人別 与信残高		構成比	担保・ 保証 合計	担保	保証	保全率	引当	引当率	カバー率
破産更生債権及 びこれらに 準ずる債権	926	3.69%	個人	900	3.87%	345	329	15	38.33%	555	100%	100%
			法人	25	1.40%	11	6	5	45.32%	14	100%	100%
危険債権	806	3.21%	個人	668	2.87%	243	234	9	36.47%	254	59.97%	74.57%
			法人	138	7.51%	68	35	32	49.67%	36	52.67%	76.18%
要管理債権	1,759	7.00%	個人	1,735	7.46%	501	496	4	28.90%	599	48.60%	63.45%
			法人	23	1.29%	15	15	—	63.53%	5	61.87%	86.09%
合計	3,492	13.90%	個人	3,304	14.20%	1,090	1,061	29	33.00%	1,409	63.67%	75.66%
			法人	187	10.20%	95	57	37	50.82%	55	60.75%	80.70%
正常債権	21,628	86.10%	個人	19,977	85.80%	シェアハウス関連融資を 除いた場合の開示債権比率 7.48% (1,736/23,199)						
			法人	1,650	89.80%							
総与信合計	25,120	100%	個人	23,282	100%	保全率 : 担保・保証による保全率 引当率 : 無担保部分への引当率 カバー率 : 担保・保証・引当を考慮したカバー率						
			法人	1,838	100%							

開示債権合計 カバー率
75.93%

シェアハウス関連を除く カバー率
59.07%

■グループ機能の見直し –新 ダイレクトワン誕生–



◆保証業務を営む関連会社の統合

- ダイレクトワン株式会社を存続会社として、SDP株式会社の吸収合併を実施し、SDP株式会社は消滅会社となった。
- スルガ・キャピタル株式会社が営む保証事業・リース事業を、吸収分割によりダイレクトワン株式会社に承継した。

◆統合後の会社概要 統合日：2020年4月1日

①ダイレクトワン株式会社

事業内容：貸金事業・保証事業・リース事業

②スルガ・キャピタル株式会社

事業内容：投資事業



スルガ銀行

〈 本件に関する照会先 〉

総合企画本部 広報室

[TEL] 03-3279-5536

[メールアドレス] ir.koho@surugabank.co.jp

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。